令和7年度第2回三重県地域職業能力開発促進協議会

議　事　次　第

日　　時 ： 令和8年3月9日(月)10:00～11:30
場　　所 ： 三重労働局地下会議室

1 開　会

2 三重労働局長あいさつ

3 議　事

（1） 令和7年度公的職業訓練実施状況について

（2） 令和8年度三重県職業訓練実施計画について

（3） 令和8年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

4 閉　会

三重県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1　名称

協議会の名称は、「三重県地域職業能力開発促進協議会」とする。

2　目的

三重労働局及び三重県の共催により、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う三重県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

（１）職業能力開発促進法第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第４条第２項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等

（２）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の２第１項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

3　構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

（１）都道府県労働局

三重労働局長

（２）都道府県

三重県の関係部局及び教育委員会の長等

（３）職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部長

三重県専修学校協会の役員等

三重県職業能力開発協会の役員等

全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者

リカレント教育を実施する大学等（参加希望がない場合は委嘱不要とする。）

（４）労働者団体

日本労働組合総連合会三重県連合会の役員等

（５）事業主団体

三重県経営者協会の役員等

三重県中小企業団体中央会の役員等

三重県商工会議所連合会の役員等

三重県商工会連合会の役員等

（６）職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

管内に事業所が有り、地域内の人材ニーズ等に関して発言可能な者

（７）学識経験者

人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者

（８）その他関係機関が必要と認める者

４　ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

５　会長

（１）協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

（２）会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

（３）会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

６　協議会の開催

年２回以上の開催とする。

７　協議事項

次に掲げる事項について協議する。

（１）公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。

（２）公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。

（３）キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。

（４）公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。

（５）地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。

（６）その他必要な事項に関すること。

８　事務局

協議会の事務局は、三重労働局職業安定部に置く。

９　その他

（１）協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

（２）協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第３項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（３）この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

１０　附則

この要綱は、令和４年１１月１５日から施行する。

改正　　令和６年　３月１３日

地域職業能力開発促進協議会　（令和４年１０月施行）

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】　　・・・主催

①都道府県労働局　②都道府県　③公共職業能力開発施設を設置する市町村
④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等　等）
⑤労働者団体　⑥事業主団体　⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
⑧学識経験者
⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局　等）

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

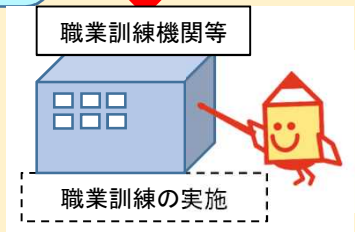
①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒　ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた「地域職業訓練実施計画」の策定
訓練コースの設定

将来的に必要となるスキルも含め、地域の詳細な人材ニーズの把握
経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、その他の職業能力開発に関する取組の共有
キャリコンサルティング、リカレント教育等



「地域職業訓練実施計画」と実績とのミスマッチの検証

②訓練効果の把握・検証　（協議会の下のワーキンググループで実施）

⇒　個別コースの質の向上を促進

訓練効果の把握・検証
ヒアリング
修了者
採用企業
訓練機関

カリキュラム等の改善

公的職業訓練の体系

公的職業訓練

公共職業訓練

【根拠法】職業能力開発促進法

離職者訓練

対象：ハローワークの求職者
訓練期間：３か月～２年

施設内訓練

【実施主体】
・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構
・都道府県立公共職業訓練校

委託訓練

都道府県立の公共職業訓練校が
民間企業や専門学校などに委託

在職者訓練

対象：在職労働者（有料）
訓練期間：概ね２日～５日

新規学卒者訓練

対象：高等学校卒業者等（有料）
訓練期間：１年又は２年

障がい者訓練

・障がい者職業能力開発校
・一般の職業能力開発校での
　職業訓練コースの設置
・障がい者の態様に応じた
　多様な委託訓練

求職者支援訓練

【根拠法】特定求職者就職支援法
前身は、平成２１年に創設された
緊急人材育成就職支援基金を運用
して行われた基金訓練

公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の違い

区分	公共職業訓練	求職者支援訓練
対象者	（原則） 雇用保険受給資格者	（原則） 雇用保険受給資格のない人
訓練 実施主体	ポリテクセンター、公共職業訓練校、公共職業訓練校から委託された訓練機関	企業、専門学校など
訓練分野	広範囲にわたり、物づくり系も多い	基礎コース　（事務系・介護系・建設等） 実践コース（事務系、介護系、情報系、医療事務系等）
訓練費用	基本的に無料	基本的に無料
失業給付	雇用保険受給者が一定の残日数を残して受講開始すると訓練修了まで失業給付が延長される	一定の所得など受給要件に該当した場合、月額１０万円の職業訓練受講給付金が支給される

資料1

（1）令和7年度公的職業訓練実施状況について

「離職者訓練」 R7実績

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部

1．ポリテクセンター三重

【令和7年12月31日現在】

訓練科名		コース数	定員（人）	入所実績			修了実績			
				応募者（人）	入所者（人）	入所率	中退就職者（人）	修了者（人）	就職者（人）	就職率
テクニカルオペレーション科		2	30	23	20	66.7%	4	9	8	92.3%
CAD/NC技術科(DS)	橋渡	1	6	8	5	83.3%	―	―	―	―
	DS	1	15	11	9	60.0%	―	―	―	―
溶接技術科	橋渡	1	5	7	6	120.0%	―	―	―	―
	一般	3	36	32	27	75.0%	2	13	12	93.3%
電気保全技術科		2	36	32	25	69.4%	2	11	10	92.3%
電気設備技術科		3	45	49	43	95.6%	0	18	12	66.7%
電気施工技術科(DS)	橋渡	2	12	7	6	50.0%	―	―	―	―
	DS	1	13	4	4	30.8%	0	5	5	100.0%
住宅リフォーム技術科	橋渡	1	5	13	12	240.0%	―	―	―	―
	一般	3	45	49	43	95.6%	0	24	23	95.8%
合計		20	248	235	200	80.6%	8	80	70	88.6%

・定員充足率は80.6%（前年度同時期81.5%）、就職率88.6%（前年度同時期78.6%）、正社員就職率67.9%（前年度同時期60.2%）。
・入所生の男女比割合は、男性78.0%、女性22.0%。
・入所生の年齢層割合は、24歳以下6.0%、25～34歳23.0%、35～44歳11.0%、45～54歳20.5%、55歳以上33.5%。

（注1）「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習（橋渡し訓練）が付加されている企業実習付コース。
（注2）「就職率欄の計算」 就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。
就職率は、修了3か月後の実績を示す

2. ポリテクセンター伊勢

【令和7年12月31日現在】

訓練科名		コース数	定員（人）	入所実績			修了実績			
				応募者（人）	入所者（人）	入所率	中退就職者（人）	修了者（人）	就職者（人）	就職率
機械・CAD科		3	45	37	34	75.6%	1	17	14	83.3%
ものづくりサポート科 （短時間） ※就職率はものづくりアシスト科		2	26	29	27	103.8%	0	4	2	50.0%
ものづくり溶接科		2	24	14	14	58.3%	0	4	4	100.0%
電気設備技術科	橋渡	1	5	14	12	240.0%	―	―	―	―
	本訓練	3	45	53	44	97.8%	2	25	25	100.0%
住宅リフォーム技術科	橋渡	1	5	16	12	240.0%	―	―	―	―
	本訓練	3	45	53	42	93.3%	3	14	13	94.1%
合計		15	195	216	185	94.9%	6	64	58	91.4%

・定員充足率は94.9%（前年度同時期90.8%）、就職率91.4%（前年度同時期86.2%）、正社員就職率46.9%（前年度同時期62.7%）。
・入所生の男女比割合は、男性69.7%、女性30.7%。
・入所生の年齢層割合は、24歳以下7.0%、25～34歳16.8%、35～44歳17.3%、45～54歳23.8%、55歳以上35.1%。

（注1）「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習（橋渡し訓練）が付加されている企業実習付コース。
（注2）「就職率欄の計算」 就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。
就職率は、修了3か月後の実績を示す

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部

令和7年度　在職者に対する能力開発（能力開発セミナー）実施状況

1　ポリテクセンター三重

【令和7年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	7	70	7	42	1	24	8	96	66
5月	8	73	7	38	2	37	9	114	75
6月	14	130	14	56	4	58	18	231	114
7月	15	140	15	105	1	19	16	192	124
8月	8	96	8	62	1	10	9	114	72
9月	7	74	5	28	6	29	11	132	57
10月	13	116	10	69	2	6	12	174	75
11月	12	100	9	48	8	76	17	228	124
12月	7	88	5	46	5	25	10	132	71
1月	9	90					0		0
2月	9	76					0		0
3月	4	44					0		0
合計	113	1,097	80	494	30	284	110	1,413	778
機械系	49	424	30	169	6	24	36	504	193
溶接系	10	100	9	23	7	54	16	201	77
電気系	32	320	26	212	17	206	43	528	418
居住系	17	170	11	41	0	0	11	132	41
その他	5	83	4	49	0	0	4	48	49
合計	113	1,097	80	494	30	284	110	1,413	778

・施設目標値930人に対して、12月末時点における受講者数実績値778人（前年度同時期602人）。施設間連携（47.5人）および3月末までの申込者数（139人）を含めると令和7年度の実績値は964.5人となる見込み（昨年度の最終実績値710.5人）。
・各系のセミナー受講者数割合は、機械系41.0%、電気系53.7%、居住系5.3%。
・セミナーの受講者数割合は、レディーメイド63.5%、オーダーメイド36.5%。

2 ポリテクセンター伊勢

【令和7年12月31日現在】

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	2	20	1	2	1	3	2	30	5
5月	7	70	6	32	1	3	7	102	35
6月	8	80	7	25	0	0	7	96	25
7月	5	50	3	4	1	2	4	66	6
8月	5	50	4	13	0	0	4	56	13
9月	4	40	3	14	4	24	7	96	38
10月	5	50	3	14	2	56	5	66	70
11月	2	20	1	5	2	10	3	36	15
12月	1	10	1	9	1	5	2	33	14
1月	0	0							
2月	2	20							
3月	0	0							
合計	41	410	29	118	12	103	41	581	221
機械系	13	130	12	35	9	95	21	303	130
溶接系	10	100	1	1	0	0	1	12	1
電気系	5	50	5	41	3	8	8	102	49
居住系	11	110	9	30	0	0	9	138	30
その他	2	20	2	11	0	0	2	26	11
合計	41	410	29	118	12	103	41	581	221

・施設目標値210人に対して、12月末時点における受講者数実績値221人（前年度同時期217人）。施設間連携（8.5人：三重から応援33.5人、岐阜から応援6人、茨城へ応援48人）および3月末までの申込者数（228人）を含めると令和7年度の実績値は236.5人となる見込み（昨年度の最終実績値252.0人）。
・各系のセミナー受講者数割合は、機械系59.3%、電気系22.2%、居住系13.5%、その他5.0%。

令和7年度施設内訓練入校状況

津高等技術学校

（自衛隊からの受託訓練受講者除く実績）

【令和7年12月31日現在】

	科　名	訓練期間	定員	入校者数	備考
普通課程（学卒者訓練）	自動車技術科	2年	20	14	
	ICTエンジニア科	2年	10	9	
	産業技術科	1年	30	6	
	産業技術専攻科	1年	30	5	
	合　計		**90**	**34**	
短期課程（離職者訓練）	ホームコーデ科前期	5か月	10	3	
	ホームコーデ科後期	5か月	10		3月開始
	住宅サービス科前期	5か月	10	5	
	パソコンCAD科前期	6か月	10	4	
	パソコンCAD科後期	6か月	10	6	
	オフィスビジネス科前期	6か月	15	15	
	オフィスビジネス科後期	6か月	15	15	
	金属成形科前期	6か月	10	7	
	金属成形科後期	6か月	10	4	
	自動車板金・塗装科前期	5か月	5	3	
	自動車板金・塗装科後期	5か月	5	5	
	マルチスキルワーク科前期	5か月	8	0	
	マルチスキルワーク科後期	5か月	8	0	
	OA事務科（障がい者）前期	6か月	10	3	
	OA事務科（障がい者）後期	6か月	10	5	
	アーキデザイン科	1年	10	8	
	前期　計		78	40	
	後期　計		68	35	
	1年訓練（アーキデザイン科）　計		10	8	
	合　計		**156**	**83**	

○普通課程の入校率は自動車技術科70%、ICTエンジニア科90%、産業技術科20%、産業技術専攻科17%と低迷している。産業技術科及び産業技術専攻科は、開講したばかりであり、認知度の向上が今後の、課題である。
○短期課程は、オフィスビジネス科の入校率は100%であるが、その他の製造系は低迷しており、全体では57%である。

津高等技術学校

令和7年度委託訓練（長期高度人材育成コース・2年訓練/1年訓練）応募・入校状況

	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
介護福祉士養成科（4校）	25人	19人	13人	76.0%	52.0%
保育士養成科（2校）	27人	22人	18人	81.5%	66.7%
製菓衛生師養成科（1校）	3人	2人	2人	66.7%	66.7%
調理師養成科（1校）	5人	6人	5人	120.0%	100.0%

○調理師養成科は、訓練期間を1年とし令和7年度に開校。
○介護福祉士養成科、保育士養成科及び製菓衛生師養成科は、訓練期間2年。
○栄養士養成科は、令和6年度入校生の修了により閉講。

津高等技術学校

令和7年度委託訓練（知識等習得コース：3か月訓練）応募・入校状況　【令和7年12月31日現在】

	全41コース	うち12月末現在の開講訓練32コース				
	定員	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
ＩＴ	105人	75人	80人	60人	106.7%	80.0%
パソコン事務	345人	275人	310人	228人	112.7%	82.9%
医療事務	60人	45人	40人	31人	88.9%	68.9%
介護	90人	75人	52人	39人	69.3%	52.0%
計	600人	470人	482人	358人	102.6%	76.2%

中止コース除く

令和7年度委託訓練（定住外国人向け職業訓練コース：3・4か月訓練）応募・入校状況　【令和7年12月31日現在】

	7年度開始訓練（全1コース）				
	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
定住外国人	10人	人	人	0.0%	0.0%

○知識等習得コースは、2コースで中止となり、現在まで32コースが開講。（よって当該定員は全体で41コース分）
○令和7年度入校率（12月末現在）は、76．2%となっている。（前年度同時期の入校率72．8％）
○定住外国人向け職業訓練コースは、応募者がなく中止となった。ただし、定員のみ記入。

令和7年度津高等技術学校在職者訓練実施状況　【令和7年12月31日現在】

【能力開発セミナー】

訓練コース名	実施回数	定員総数	受講者数（のべ人数）
アーク溶接	7	173人	91人
ガス溶接	4	96人	67人
玉掛け	4	120人	76人
在職者（制御系）	1	10人	1人
在職者（半自動アーク溶接技能向上講座）	3	31人	23人
その他	6	17人	7人
合　計		447人	265人

○令和7年度の受講者数はのべ265名となっている。（前年度同時期：248名）
○令和7年度は、あと6コース（定員計87名）の実施を予定している。

令和7年度障がい者委託訓練実施状況　　【令和7年12月31日現在】

コース	受講者
知識技能習得訓練コース	0人
実践能力習得訓練コース	23人
計	23人

〇受講者は23名となっている（前年度同時期：15名）。

令和７年度　ＤＸ推進人材育成事業（三重県地域リスキリング推進事業）

計20回のセミナーを実施（各コースの基本定員は30人）

実施日	内容	参加人数
令和７年9月25日（木）	未来思考へシフトチェンジ！ここからはじめるDXマインド醸成	76
令和７年10月1日（水）	人工知能でビジネス革命！AI基礎	80
令和７年10月8日（水）	データ活用でレベルアップ！未来を切り拓くDX基礎	71
令和７年10月15日（水）	基礎から最新技術までマルっと解説！生成AI基礎	92
令和７年10月21日（火）	事例から学ぶ！DX成功の秘訣	72
令和７年10月29日（水）	サクッと仕事革命スタート！Copilot活用	81
令和７年11月5日（水）	売上アップのカギ！キャッシュレス決済活用	33
令和７年11月11日（火）	「何から始める？」を解決！すぐに役立つデータ収集術	54
令和７年11月13日（木）	今日から実践できる！データ分析基礎	70
令和７年11月20日（木）	分析を“武器”に変える力を！データ分析活用	62
令和７年11月26日（水）	経営見える化！BIツール活用	50
令和７年12月2日（火）	現場を変える鍵はここに！ビジネスプロセス・リエンジニアリング基礎	62
令和７年12月4日（木）	現場の業務を改革！ビジネスプロセス・リエンジニアリング応用	47
令和７年12月10日（水）	中小企業DX！デジタルツール活用	50
令和７年12月18日（木）	DXの成功のカギ！プロジェクトマネジメントの神髄	48
令和８年1月20日（火）	時代に乗り遅れない！クラウドサービス業務革新	55
令和８年1月27日（火）	業務効率が劇的に変わる！ChatGPT基礎	94
令和８年1月29日（木）	プロンプトをマスターしよう！ChatGPT応用	99
令和８年2月4日（水）	サイバー攻撃から会社を守れ！今すぐ確認 情報セキュリティ対策	65
令和８年2月10日（火）	DX勝利の切り札！経営戦略術	41

合計　1302

令和7年度　求職者支援訓練　実施状況

三重支部
令和7年12月31日現在

1. 認定・訓練実施状況

認定率: 100.0%

項　目	計画数(人)	受理数		認定数		受講実績		
		件数	定員(人)	件数	定員(人)	開講数	開講定員(人)	受講者数(人)
○基礎コース	143	10	131	9	119	7	89	77
○実践コース	336	42	539	30	360	22	263	216
介護分野	136	12	146	12	145	9	107	84
医療事務分野	18	0	0	0	0	0	0	0
デジタル系	100	16	224	10	129	7	94	86
IT分野	50	5	70	3	36	1	13	11
デザイン分野(WEB系)	50	11	154	7	93	6	81	75
その他分野	82	14	169	8	86	6	62	46
合計	**479**	**52**	**670**	**39**	**479**	**29**	**352**	**293**

(注1)受理数及び認定数は第4四半期開講分までを計上していること。

(注2)実践コース(その他分野、計8コース)の内訳は、以下のとおり。
03オフィスビジネス科【人財育成支援ネット　浜田教室】×2、03パソコンマスター養成科(短時間)【日建学院四日市校】×2、03パソコンマスター養成科(短時間)【日建学院津校】×4

(注3)eラーニングコース(デジタル系デザイン分野(WEB系)、計5コース)の内訳は、以下のとおり。
11基礎から学べるWEBデザイン/サイト制作/マーケティング科(eラーニングA)【Wonderlabo三重支部】×4
11初心者OK　マーケティングも学べる！　Webデザイン・制作科(eラーニングA)【DXアップ　事務室】×1

(注4)eラーニングコース(デジタル系IT分野、計3コース)の内訳は、以下のとおり。
02基礎から学べる！IT人材養成科(eラーニングA)【ジョブトレ三重校】×2
02ICTの基礎から学ぶWebデザイン・プログラミング科(eラーニングA)(託児)【STUDIO-Y】×1

2. 巡回指導実施状況

実施率: 104.3%

実施対象回数	実施回数	①内事前連絡あり	②内事前連絡なし
92	96	66	30

※　実施状況確認
訓練実施機関の受講者選考及び認定された訓練・就職支援の実施状況が適切に実施されているかの確認を、全てのコースで原則月1回実施。

※　eラーニングの実施確認を抜き打ちの単独で行った場合、実施回数が1回追加されること。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和７年度実績（令和７年12月時点）

１　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	3 (0)	43 (−2)	27 (5)
	営業・販売・事務分野	27 (−2)	367 (−27)	304 (−12)
	医療事務分野	3 (0)	45 (0)	31 (5)
	介護・医療・福祉分野	20 (−1)	234 (−1)	154 (−13)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	9 (1)	126 (7)	119 (6)
	製造分野	33 (−1)	389 (−53)	295 (−13)
	建設関連分野	13 (0)	150 (−25)	135 (14)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	2 (0)	8 (−5)	7 (4)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	7 (−2)	89 (−19)	77 (−21)
	合計	117 (−5)	1,451 (−125)	1,149 (−25)
	（参考） デジタル分野	12 (1)	169 (5)	146 (11)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	2	30	16	63.3%	53.3%	－	1	13	11	107.7%	84.6%	－
		(−1)	(−15)	(−6)	(−3.4)	(4.4)	－	(1)	(13)	(11)	(107.7)	(84.6)	－
	営業・販売・事務分野	19	275	228	112.7%	82.9%	－	6	62	46	119.4%	74.2%	－
		(−1)	(−15)	(3)	(12.0)	(5.3)	－	(−1)	(−12)	(−19)	(1.8)	(−13.6)	－
	医療事務分野	3	45	31	91.1%	68.9%	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(5)	(15.5)	(11.1)	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	介護・医療・福祉分野	11	127	70	73.2%	55.1%	－	9	107	84	97.2%	78.5%	－
		(−1)	(−6)	(−14)	(−11.0)	(−8.1)	－	(0)	(5)	(1)	(−13.6)	(−2.9)	－
	農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	デザイン分野	3	45	44	135.6%	97.8%	－	6	81	75	154.3%	92.6%	－
		(0)	(0)	(0)	(−13.3)	(0.0)	－	(1)	(7)	(6)	(−52.5)	(−0.6)	－
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	建設関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	その他分野	2	8	7	100.0%	87.5%	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(−5)	(4)	(69.2)	(64.4)	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	7	89	77	113.5%	86.5%	－
		－	－	－	－	－	－	(−2)	(−19)	(−21)	(−12.4)	(−4.2)	－
	合計	40	530	396	100.4%	74.7%	－	29	352	293	118.8%	83.2%	－
		(−3)	(−41)	(−8)	(6.0)	(3.9)	－	(−1)	(−6)	(−22)	(−17.8)	(−4.8)	－
	（参考）デジタル分野	5	75	60	106.7%	80.0%	－	7	94	86	147.9%	91.5%	－
		(−1)	(−15)	(−6)	(−1.1)	(−4.0)	－	(2)	(20)	(17)	(−58.9)	(−1.7)	－

※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
営業・販売・事務分野	2	30	30	176.7%	100.0%	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(4)	(16.7)	(13.3)	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
製造分野	6	46	19	65.2%	41.3%	－	27	343	276	93.3%	80.5%	－
	(0)	(0)	(−2)	(−6.5)	(−4.4)	－	(−1)	(−53)	(−11)	(13.0)	(8.0)	－
建設関連分野	5	50	26	90.0%	52.0%	－	8	100	109	131.0%	109.0%	－
	(−1)	(−10)	(−3)	(6.7)	(3.7)	－	(1)	(−15)	(17)	(32.7)	(29.0)	－
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
合計	13	126	75	101.6%	59.5%	－	35	443	385	101.8%	86.9%	－
	(−1)	(−10)	(−1)	(5.3)	(3.6)	－	(0)	(−68)	(6)	(17.5)	(12.8)	－
（参考）デジタル分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－

※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値

ハロートレーニング（離職者向け）の令和６年度実績

１　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

24_三重		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4 (1)	60 (15)	40 (12)
	営業・販売・事務分野	45 (−13)	500 (−140)	396 (−143)
	医療事務分野	4 (−3)	45 (−30)	26 (−26)
	介護・医療・福祉分野	34 (−2)	281 (−50)	200 (24)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	11 (5)	149 (59)	143 (59)
	製造分野	46 (2)	459 (−2)	340 (−16)
	建設関連分野	21 (−1)	190 (−14)	135 (−11)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他分野	7 (0)	51 (−14)	48 (−9)
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	12 (8)	143 (86)	125 (88)
	合計	184 (−3)	1,878 (−90)	1,453 (−22)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
　訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
　IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	3	45	30	97.8%	66.7%	52.6%	1	15	10	126.7%	66.7%	－
		(0)	(0)	(2)	(28.9)	(4.5)	(−1.2)	(1)	(15)	(10)	(126.7)	(66.7)	－
	営業・販売・事務分野	32	375	285	98.4%	76.0%	73.9%	10	95	85	128.4%	89.5%	64.6%
		(−4)	(−15)	(−18)	(2.2)	(−1.7)	(−0.1)	(−9)	(−125)	(−125)	(−9.3)	(−6.0)	(12.2)
	医療事務分野	4	45	26	75.6%	57.8%	83.9%	0	0	0	－	－	－
		(−3)	(−30)	(−26)	(−17.7)	(−11.5)	(−3.6)	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	介護・医療・福祉分野	22	144	93	85.4%	64.6%	91.1%	12	137	107	103.6%	78.1%	78.8%
		(−1)	(−9)	(6)	(−2.2)	(7.7)	(−3.6)	(−1)	(−41)	(18)	(48.0)	(28.1)	(3.0)
	農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	デザイン分野	5	60	59	136.7%	98.3%	43.6%	6	89	84	207.9%	94.4%	60.8%
		(1)	(0)	(1)	(10.0)	(1.6)	(8.0)	(4)	(59)	(58)	(107.9)	(7.7)	(−1.7)
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	建設関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	その他分野	2	3	3	133.3%	100.0%	100.0%	0	0	0	－	－	－
		(0)	(−10)	(−1)	(102.5)	(69.2)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	－	－	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	12	143	125	126.6%	87.4%	62.6%
		－	－	－	－	－	－	(8)	(86)	(88)	(38.9)	(22.5)	(−4.1)
	合計	68	672	496	97.6%	73.8%	74.0%	41	479	411	135.5%	85.8%	
		(−7)	(−64)	(−36)	(3.8)	(1.5)	(−0.4)	(3)	(−6)	(49)	(36.1)	(11.2)	(0.0)

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
営業・販売・事務分野	3	30	26	160.0%	86.7%	60.9%	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	(−26.7)	(0.0)	(7.1)	(0)	(0)	(0)	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
製造分野	6	46	21	71.7%	45.7%	90.0%	40	413	319	83.5%	77.2%	84.3%
	(2)	(10)	(−3)	(−6.1)	(−21.0)	(16.1)	(0)	(−12)	(−13)	(−3.1)	(−0.9)	(−6.9)
建設関連分野	9	70	31	72.9%	44.3%	63.6%	12	120	104	101.7%	86.7%	82.6%
	(−1)	(−10)	(−7)	(5.4)	(−3.2)	(−3.1)	(0)	(−4)	(−4)	(−7.2)	(−0.4)	(−9.4)
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
その他分野	0	0	0	－	－	－	5	48	45	120.8%	93.8%	－
	(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(−4)	(−8)	(3.5)	(−8.1)	－
合計	18	146	78	90.4%	53.4%	69.7%	57	581	468	90.4%	80.6%	83.8%
	(1)	(0)	(−10)	(−4.1)	(−6.9)	(4.9)	(0)	(−20)	(−25)	(−3.4)	(−1.4)	(−7.6)

職業訓練受講者の分野別属性　2025 年度　(令和７年４月～令和７年12月開講分)　受講率

分野			性別 受講者数 男女計	男性	率	女性	率	年齢区分別 受講者数 ～30代 受講者数	率	40～50代 受講者数	率	60代～ 受講者数	率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	2	ＩＴ	52	23	44.2%	29	55.8%	36	69.2%	12	23.1%	4	7.7%
	3	営業・販売・事務	346	59	17.1%	287	82.9%	146	42.2%	156	45.1%	44	12.7%
	4	医療事務	36	2	5.6%	34	94.4%	18	50.0%	17	47.2%	1	2.8%
	5	介護福祉	163	58	35.6%	105	64.4%	47	28.8%	81	49.7%	35	21.5%
	6	農業	1	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	8	旅行・観光	0	0		0		0		0		0	
	11	デザイン	134	31	23.1%	103	76.9%	87	64.9%	44	32.8%	3	2.2%
	統合	製造分野	273	214	78.4%	59	21.6%	99	36.3%	120	44.0%	54	19.8%
	18	建設関連	114	64	56.1%	50	43.9%	35	30.7%	45	39.5%	34	29.8%
	19	理容・美容関連	4	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他		13	2	15.4%	11	84.6%	7	53.8%	6	46.2%	0	0.0%
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎		81	13	16.0%	68	84.0%	26	32.1%	39	48.1%	16	19.8%
合計			1,217	467	38.4%	750	61.6%	506	41.6%	520	42.7%	191	15.7%

職業訓練受講者の分野別属性　2024 年度　(令和６年４月～令和７年３月開講分)　受講率

分野			性別 受講者数 男女計	男性	率	女性	率	年齢区分別 受講者数 ～30代 受講者数	率	40～50代 受講者数	率	60代～ 受講者数	率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	2	ＩＴ	69	34	49.3%	35	50.7%	44	63.8%	23	33.3%	2	2.9%
	3	営業・販売・事務	463	72	15.6%	391	84.4%	174	37.6%	240	51.8%	49	10.6%
	4	医療事務	34	1	2.9%	33	97.1%	15	44.1%	19	55.9%	0	0.0%
	5	介護福祉	200	67	33.5%	133	66.5%	51	25.5%	111	55.5%	38	19.0%
	6	農業	0	0		0		0		0		0	
	8	旅行・観光	0	0		0		0		0		0	
	11	デザイン	159	37	23.3%	122	76.7%	72	45.3%	73	45.9%	14	8.8%
	統合	製造分野	341	278	81.5%	63	18.5%	139	40.8%	151	44.3%	51	15.0%
	18	建設関連	138	59	42.8%	79	57.2%	43	31.2%	64	46.4%	31	22.5%
	19	理容・美容関連	4	0	0.0%	4	100.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%
	その他		12	5	41.7%	7	58.3%	3	25.0%	7	58.3%	2	16.7%
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎		129	25	19.4%	104	80.6%	33	25.6%	80	62.0%	16	12.4%
合計			1,549	578	37.3%	971	62.7%	575	37.1%	770	49.7%	204	13.2%

職業訓練受講者の分野別属性　2023 年度　(令和５年４月～令和６年３月開講分)　受講率

分野			性別 受講者数 男女計	男性	率	女性	率	年齢区分別 受講者数 ～30代 受講者数	率	40～50代 受講者数	率	60代～ 受講者数	率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	2	ＩＴ	65	37	56.9%	28	43.1%	41	63.1%	22	33.8%	2	3.1%
	3	営業・販売・事務	614	117	19.1%	497	80.9%	280	45.6%	283	46.1%	51	8.3%
	4	医療事務	59	1	1.7%	58	98.3%	38	64.4%	21	35.6%	0	0.0%
	5	介護福祉	186	67	36.0%	119	64.0%	60	32.3%	93	50.0%	33	17.7%
	6	農業	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
	8	旅行・観光	0	0		0		0		0		0	
	11	デザイン	136	34	25.0%	102	75.0%	83	61.0%	48	35.3%	5	3.7%
	統合	製造分野	353	296	83.9%	57	16.1%	142	40.2%	156	44.2%	55	15.6%
	18	建設関連	149	73	49.0%	76	51.0%	50	33.6%	67	45.0%	32	21.5%
	19	理容・美容関連	12	0	0.0%	12	100.0%	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%
	その他		16	7	43.8%	9	56.3%	10	62.5%	6	37.5%	0	0.0%
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎		40	11	27.5%	29	72.5%	12	30.0%	21	52.5%	7	17.5%
合計			1,632	645	39.5%	987	60.5%	726	44.5%	720	44.1%	186	11.4%

若年者・ミドル世代への職業訓練周知に関する取組
～職業体験型イベントと動画コンテンツの活用～

・イオンモール津南にて職業体験イベント「おしごとアドベンチャー」を開催し、職業訓練を幅広い世代へ周知
・職業訓練校の実際の様子を撮影・取材し、YouTube動画を放映

取組の目的

- ハローワークを利用したことがない、または現在利用していない層に向けて、職業訓練制度の存在を周知
- 次世代を担う小中学生とその保護者に対し、職業体験イベントを通じて、職業理解を深め、訓練の周知・案内強化につなげる
- YouTube動画コンテンツによる訓練内容の体験的な理解を通じて、職業訓練の認知度向上と訓練受講増をねらう

取組内容

- **職業体験イベント「おしごとアドベンチャー」開催により職業訓練周知**

小中学生とその保護者に対し、職業理解の促進、職業訓練校の周知を図ることを目的として関連機関と共同実施。
【日時】令和８年２月１４日（土）
【場所】イオンモール津南
【体験ブース】12ブース
【参加者】302名
（内訳：小中学生167名・保護者135名）
【情報コーナーの設置】
職業訓練制度・訓練校案内など、ポスターやリーフレットで情報提供を行う。
【関係機関】
高齢・障害・求職者雇用支援機構・津高等技術学校・鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校、一般社団法人三重県技能士会など

- **YouTubeによる周知**

これまでハローワークを利用していない層、若年層も含めて、訓練制度の活用を促進するため、制度の周知を実施。
身近に感じる内容の動画を作成し、潜在的な求職者にアプローチできるよう工夫して取り組む。
【動画４本放映】
・ポリテク三重（全科）見学会　（ロング）
・介護訓練の体験会　（第１回：ショート、第２回：ロング）
・訓練校集合説明会（ロング）
【動画４本準備中】
・介護訓練の体験会　（第２回体験会：ショート）
・WEBデザインコース見学会　・介護労働講習紹介
・ポリテク伊勢（溶接科）体験会

効果

- 体験イベントのアンケート結果
もっと職業訓練について知りたいと思った92%
次回も参加したい100%

- YouTube動画再生回数　合計997回
全分野受講率は86.3%
（令和６年度は受講率：82.3%）

資料２－１

（2）令和8年度三重県職業訓練実施計画について

令和８年度三重県職業訓練実施計画の策定に向けた方針

令和７年度三重県実施計画における課題	令和８年度の実施方針
就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉分野」	事業所の人材ニーズが高く、引き続き同程度の規模で訓練を設定することとし、訓練受講者を確保するための対策を実施する。 ○応募・受講しやすい募集・訓練日程の設定。 （同分野の訓練日程を同時期に集中させない） ○訓練コース内容等がより伝わるよう訓練説明会、体験会を実施。
応募倍率が高く、就職率が低い分野 「営業・販売・事務分野」	就職率向上及び受講希望者のニーズに沿った適切な訓練あっせんのための対策を実施する。 ○訓練修了者歓迎求人の確保。 ○ハローワーク職員の訓練内容知識向上、訓練受講前から受講中、修了後に至るまでの一貫した丁寧な個別支援。
計画数に応じた確実なコース設定 「求職者支援訓練（基礎コース）」	令和７年度は順調にコース設定できており、計画数に達する見込。就労経験が少ない求職者等にとって、社会人としての基礎的能力が習得できる基礎コースは有効なため、引き続き同程度の規模で訓練を設定することとし、受講者確保に努める。
デジタル系の訓練コースの 受講者数が不十分	令和７年度は順調にコース設定でき受講者も確保できている。ただし、就職率が低調となっていることから、以下の対策を実施する。 ○ハローワーク職員向けの訓練校説明会開催し知識の向上を図る。 ○効果ヒアリング結果やアンケートを踏まえ、訓練内容の検討。 ○アンケートを活用し、デジタル系の訓練修了生が応募しやすい求人を確保。 ○企業向けの訓練リーフレットをブラッシュアップし周知する。 ○職業訓練を広く周知する職業訓練校見学会やイベント等を開催する。

令和７年度三重県訓練実施計画の課題における現状①

① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（介護・医療・福祉分野）

年度	定員	受講者数	受講率
令和４年度	321	192	59.8%
令和５年度	331	177	53.5%
令和６年度	281	200	71.2%
令和７年度	234	154	65.8%

※令和７年度は４月～12月までの集計（なお、中止になったコース分は定員数に含まず）

現状・今後に向けて

- 令和５年度からは受講率は改善傾向にあるが、前年度に比べると減少している。
- 恒常的な人手不足で就職率も高水準である分野のため、更なる受講率向上に向けて取り組む必要がある。

➡ 引き続きハローワークでの訓練校による積極的な説明会等、周知に取り組んでいく。

令和７年度三重県訓練実施計画の課題における現状②

② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（営業・販売・事務分野）

年度	受講者数	就職者数	就職率
令和４年度	595	292	64.9%
令和５年度	593	359	64.6%
令和６年度	521	277	73.1%
令和７年度	381	53	63.9%

※令和７年度の就職者数及び就職率は、受講修了後３か月経過している令和７年８月末修了までのコース分のみ記載。

現状・今後に向けて

- 受講率が好調である反面、就職率は低迷していたが、令和６年度は就職率が改善されている。
- 一方で、恒常的に事務職希望者が多く受講希望者が多い分野であることに加え、事務スキルはどの職種にも必要不可欠であるため、さらなる就職率向上に向けて取り組む必要がある。

➡ 就職率向上に向け、訓練中の個別丁寧な就職支援を行い、その他の取組についても検討していく

令和７年度三重県訓練実施計画の課題における現状③

③　求職者支援訓練（基礎コース）の計画数に応じた確実なコース設定

年度	計画数	定員	受講者数	受講率
令和４年度	115	15	8	53.3%
令和５年度	140	57	37	64.9%
令和６年度	143	143	125	87.4%
令和７年度	109	89	77	86.5%

※令和７年度は４月～12月までの集計

現状・今後に向けて

- 訓練校への訓練コース開設に向けた働きかけにより、令和６年度から飛躍的にコース数が増加し、年間を通して開講している。
- 基礎コースを実施する訓練校の運営調整により、令和７年度は昨年度よりコース数が減少。
- 受講率は好調で、今年度は定員を超える受講申込があるコースが複数出ている。

➡ 受講ニーズが高いことから、今後も年間を通して訓練コースを設定し、コミュニケーションスキル等社会人基礎力を養うことができるカリキュラムの特徴やその魅力を求職者に伝わるよう、周知・受講勧奨を行う。

令和７年度三重県訓練実施計画の課題における現状④

④　デジタル系の訓練コースの受講者数が不十分

年度	定員	コース数	受講者数	受講率	就職率
令和４年度	15	1	15	100%	50.0%
令和５年度	120	8	97	80.8%	51.9%
令和６年度	209	14	183	87.6%	55.0%
令和７年度	169	12	146	86.4%	52.6%

※令和７年度は４月～12月までの集計（なお、中止になったコース分は定員数に含まず）

※令和７年度の就職率は受講修了後３か月経過している令和７年８月末修了までのコース分のみ記載。

現状・今後に向けて

- 令和５年度から複数コース開講し、受講者数も増えている。
- 受講率は比較的高いが、WEBデザイン分野は94.4%、 IT分野は62.8%と受講率の差が大きい。

➡ 来年度も引き続き計画数に基づいた訓練コースを設定し、ハローワーク職員向けの説明会を充実させ、求職者が適切な訓練コースを選択できるよう支援を行う。

資料2－2

(2) 令和8年度三重県職業訓練実施計画について

（令和8年度三重県職業訓練実施計画案）

令和８年度三重県職業訓練実施計画（案）

令和　年　月　日

三重県
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
（ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢）
三重労働局

１　総説

（１）計画のねらい

産業構造の変化や技術の進歩、その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、労働者が変化に適応した円滑な就職ができるよう、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発の自主的な努力を尊重しつつ、公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の充実を図り、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、対象期間（以下「計画期間」という。）中における公的職業訓練の対象者数や計画内容等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、本計画について、国【三重労働局】、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構【ポリテクセンター三重・ポリテクセンター伊勢】（以下「機構」という。）及び三重県が一体となって連携・調整を行い、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

【公共職業訓練】

職業能力開発促進法第 16 条第１項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の７第３項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。）

【求職者支援訓練】

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第４条第１項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練

（２）計画期間

計画期間は、令和８年４月１日から令和９年３月３１日までとする。

（３）計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

２　労働市場の動向と課題等

（１）労働市場の動向と課題

令和８年１月の有効求人倍率は1.16倍であり、三重県内の雇用情勢は改善の兆しが見られる一方で、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。また、人手不足が深刻化している産業もあり、その解消に向けては、働く人々が意欲と能力に応じて多様な働き方を選択できる環境が必要となっている。

持続的な経済成長に向けて、多様な人材が活躍できる環境の構築や、労働生産性の向上が不可欠であり、職業能力開発への投資を一層推進することが重要である。加えて、デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）をはじめとする産業構造の変革に対応できる人材の育成・確保も重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、雇用情勢の改善傾向を確かなものとするためには、離職者の着実な就職促進を図ることが重要であり、そのためには職業能力のミスマッチの解消、効果的・効率的な職業訓練の実施が求められる。急速な技術革新の進展等を踏まえつつ、誰もが生涯を通じて必要な能力を身に付け、希望に応じたキャリアを形成できるよう、人材育成に継続的に取り組んでいく必要がある。

特に、デジタル分野について令和５年１２月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」に基づき、三重県内においてもＩＴ分野やＷＥＢデザイン分野等の訓練コースの拡充にひきつづき計画的に取り組みデジタル人材の育成を進めていく必要がある。

また、障害者については就職後のキャリア形成支援も含め、個々の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定を図ることが重要である。

（２）公的職業訓練をめぐる状況【令和７年４月～１２月】

新規求職者数	４４，８７５人（前年同期比９７．１％）
上記のうち雇用保険受給資格者数	１４，４３３人（前年同期比９５．６％）
離職者に対する公共職業訓練受講者数	８０８人（前年同期比９７．５％）
求職者支援訓練受講者数	２９３人（前年同期比９３．０％）
在職者訓練受講者数	１，２６４人（前年同期比１１８．４％）

（３）最近の職業訓練実施状況の課題

① 就職率は高く、応募倍率が低い分野があること。（介護・医療・福祉分野）
② 応募倍率は高く、就職率が低い分野があること。（営業・販売・事務分野）
③ 求職者支援訓練（基礎コース）の計画数に応じた確実なコース設定を行うこと。
④ デジタル系コースの受講者が充分ではなく、より多くの受講者を確保し、デジタル人材の育成を進めること。

３　令和８年度の職業訓練実施方針

（１）上記２（３）を踏まえた令和８年度の職業訓練実施方針

① 就職率は高く、応募倍率が低い分野があること。（介護・医療・福祉分野）

・ 同じ分野の訓練日程を重複させないように応募しやすい日程を設定し、訓練校による説明会や体験会の機会の増加等を行い、訓練コースの内容や効果が正確に理解されるよう受講勧奨の方法を強化し、受講者の増加を図る。

② 応募倍率は高く、就職率が低い分野があること。（営業・販売・事務分野）

・ 訓練前のキャリアコンサルティング等を通じて、訓練受講の目的を明確化してから受講開始するよう支援を行う。また、受講開始以降も就職意欲が継続するよう訓練実施機関と連携し、一貫した丁寧な個別就職支援と訓練修了者歓迎求人の確保を行う。

③ 求職者支援訓練（基礎コース）の計画数に応じた確実なコース設定を行うこと。

・ 社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を確実に推進し、ハローワーク職員が基礎コースの特徴を的確に捉え、求職者へその魅力が伝わるような周知を実施する。

④ デジタル系コースの受講者が充分ではなく、より多くの受講者を確保し、デジタル人材の育成を進めること。

・ デジタル（IT、WEB デザイン）系訓練コースを計画的に設定し、訓練校によるハローワーク職員向けの説明会を充実させることで、職員の理解を深め、求職者が適切な訓練コースを選択できるよう支援を行う。また、就職に必要なデジタルスキルの重要性を伝え、訓練受講を促す。

（２）その他職業訓練を設定する上での留意事項等

・三重県内で行われる公的職業訓練について、計画的かつ効果的に実施するため関係機関が連携し、一体的な計画のもとに取り組む。

・訓練内容については、ハローワークにおける求職相談の状況や求人の状況等から把握したニーズを踏まえたコース設定に努める。

・育児や介護等、多様な事情を抱える離職者や求職者、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等、対象者の特性に応じた職業訓練の設定を推進する。

・訓練実施機関や訓練受講者、求人者（アンケートや効果ヒアリング結果含む）などから寄せられた意見を基に、訓練内容等の改善、充実に努める。

・企業内における人材育成支援の充実も求められていることから、企業からのニーズを踏まえた在職者訓練の充実に努める。

・職務経験を問わない求人内容等の受講修了者が応募しやすい求人の確保に努める。

４　計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

（１）離職者に対する公的職業訓練

①　施設内訓練

ア　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重において１０科３１８人、ポリテクセンター伊勢において、７科２６３人の訓練を実施する。

主としてものづくり分野において、基本となる技能を習得する訓練や企業実習を組み合わせた訓練を実施する。（訓練期間：４～７か月）

就職率は、８２．５％以上を目指す。

・ポリテクセンター三重　１０科３１８人

アビリティコース	テクニカルオペレーション科	４５人
	ものづくり溶接科	４８人
	電気生産システム科	３６人
	電気設備技術科	６０人
	住宅リフォーム技術科	６０人
短期デュアルコース	ＣＡＤ/ＮＣ技術科	１５人
	電気工事管理科	２６人
橋渡し訓練	ＣＡＤ/ＮＣ技術科	６人
	ものづくり溶接科、住宅リフォーム技術科（集合型）	１０人
	電気工事管理科	１２人

・ポリテクセンター伊勢　７科２６３人

アビリティコース	機械・ＣＡＤ技術科	６０人
	ものづくり溶接科	２４人
	電気設備技術科	６０人
	住宅リフォーム技術科	６０人
	ものづくりサポート科	３９人
橋渡し訓練	住宅リフォーム技術科	１０人
	電気設備技術科	１０人

機構　計１７科　５８１人

イ　三重県

県立津高等技術学校において、施設内訓練７科１２６人（障がい者を対象とした訓練を除く）の訓練定員を確保する。

主としてものづくり分野における基礎的な技能を習得するための訓練を実施する。（訓練期間：５～６か月、１年）

就職率は７５％を目指す。

・津高等技術学校　７科１２６人

ホームコーデ科	２０人
パソコンＣＡＤ科	２０人
オフィスビジネス科	３０人
金属成形科（主に外国人対象）	２０人
アーキデザイン科	１０人
マルチスキルワーク科	１６人
自動車板金・塗装科	１０人

②　委託訓練

県が実施する委託訓練は、パソコン・事務、介護、保育、医療事務、その他の各分野で実施する。（訓練期間：１年、２年もしくは３か月）

就職率は８０％以上を目指す。

・津高等技術学校　５７６人【令和８年度に開始する訓練】

長期高度人材育成コース（２年、調理師養成科のみ１年）６１人	介護福祉士養成科	２５人
	保育士養成科	２８人
	製菓衛生師養成科	３人
	調理師養成科	５人
知識等習得コース（３か月）５１５人	パソコン･事務分野	３２０人
	介護分野	７５人
	医療事務分野	４５人
	デジタル分野	７５人

【地域】

県内各地域に訓練受講機会を提供するため、北勢、鈴亀、中勢、南勢、伊賀及び紀北・紀南の地区に分けてコースを設定する。

③　求職者支援訓練

国が実施する求職者支援訓練は、計画期間（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）において、４７９人を上限とし、四半期ごとに認定する。

雇用保険適用就職率は、基礎コース６０％、実践コース６３％を目指す。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）の割合を「基礎３０％、実践７０％」とする。

訓練認定規模は、以下のとおりとする。

<table>
<tr><td colspan="3">基礎コース
（学卒未就職者を主として対象とするものを含む。）</td><td>１４３人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">実践コース</td><td>介護系</td><td>１３９人
（うち１５人は地域ニーズ枠）</td><td rowspan="6">３３６人</td></tr>
<tr><td>医療事務系</td><td>１５人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">デジタル系</td><td>１００人</td></tr>
<tr><td>ＩＴ分野</td><td>５０人</td></tr>
<tr><td>デザイン分野
（ＷＥＢ系）</td><td>５０人</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>８２人</td></tr>
</table>

・実践コースにおけるデジタル系訓練コースの e-ラーニング枠を上限設定（四半期毎に 30 人、2 コースを設定）し、県内の訓練実施機関を確保する。ただし、同一単位期間 e ラーニングコース以外に余剰定員が発生した場合、e ラーニングコースに振替えることも可能とする。

（２）在職者に対する公共職業訓練

ア　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

ポリテクセンター三重及びポリテクセンター伊勢において能力開発セミナーを実施する。

・ポリテクセンター三重　　１，４２８人

機械・金属系	６７１人
電気・電子系	５２７人
居住系	２３０人

・ポリテクセンター伊勢　　４２５人

機械・金属系	２２５人
電気・電子系	９０人
居住系	１１０人

機構　計　１，８５３人

イ　三重県

県では、津高等技術学校において能力開発セミナーを実施する。

・津高等技術学校　５０２人

溶接系	ガス溶接	７２人
	アーク溶接	１６８人
	外国人対象	５０人
玉掛け		７２人

オーダーメイド	溶接	７２人
	玉掛け	４８人
	シーケンス制御	２０人

（３）学卒者に対する公共職業訓練

県では、高等学校卒業者等を対象に地域の産業に貢献する人材を育成するため学卒者向け職業訓練を実施する。（訓練期間：１年、２年）

・津高等技術学校　９０人

産業技術科	３０人
産業技術専攻科	３０人
自動車技術科	２０人
ＩＣＴエンジニア科	１０人

（４）障がい者等に対する公共職業訓練

①　施設内訓練

県では、身体障がい者を対象として、パソコン操作をはじめとした事務能力を習得する訓練を実施する。（訓練期間：６か月）

就職率は８０％を目指す。

・津高等技術学校　２０人

ＯＡ事務科	２０人

②　委託訓練

県では、障がい者向け訓練として、障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施する。（訓練期間：３か月）

就職率は９０％を目指す。

・津高等技術学校　５５人

知識・技能習得訓練コース	３人
実践能力習得訓練コース	５２人

５　その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

（１）関係機関との連携

県内における職業訓練ニーズに応じ、公的職業訓練の訓練規模・分野・時期について職業訓練の機会を適切に設定し、受講者を確保する。

また、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していくためには、地域の訓練実施団体や労使団体の幅広い理解・協力が不可欠となる。

このため、令和８年度においても三重県地域職業能力開発促進協議会を開催し

て、関係者の連携・協力の下に地域の実情を踏まえた計画的で実効ある公的職業訓練の推進に資することとする。

（２）公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

職業訓練を希望する人や求職相談を通じて職業訓練が必要であると判断される人が適切な職業訓練を受講できるよう、ハローワークにおけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを通じた支援等により、労働局、ハローワーク、公共職業能力開発施設が連携して相談への誘導や情報提供に取り組む。

また、職業訓練を必要とする人に適切な情報が届くよう、各種媒体を活用した効果的な周知に努めることとする。

（３）公的職業訓練効果検証結果を踏まえた各種取組

営業・販売・事務分野において、ビジネスマナーを含めた基本的なビジネススキルの更なる習得というニーズがあったため、より実践的な時間が増えるようカリキュラムの内容を充実させ、実施する。

介護・医療・福祉分野において、コミュニケーション能力の向上や介護現場見学に関する意見があったため、介護能力向上に関係するコミュニケーション技能習得のカリキュラム改善及び訓練受講者の希望に沿った介護現場の選定に努め、訓練効果を向上させる。また、訓練校による説明会や体験会などの機会を増やし、より多くの受講者確保に努める。

IT・デジタル分野においては、IT デジタルの幅広い基礎知識や実践的なカリキュラムを取り入れ幅広い求人に対応できるよう内容を充実させ、求人者との接点を持つような説明会などを実施し、就職支援の取組を強化するよう努める。

（４） 地域リスキリング推進事業

企業における労働者の主体的な能力開発を促進し、特に人手不足が深刻な中小企業や介護分野の事業者をはじめとした地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業を実施する。なお、実施する地域リスキリング推進事業については、三重県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和８年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画　　三重県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練（高齢・障害・求職者支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	80		30		50
	営業・販売・事務分野	370	50	320		
	医療事務分野	60		45		15
	介護・医療・福祉分野	267		128		139
	農業分野	0				
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	95		45		50
	製造分野	459	46		413	
	建設関連分野	170	50		120	
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	138		8	48	82
求職者支援訓練（基礎コース）		143				143
	合計	1,782	146	576	581	479
	（参考）デジタル分野	175		75		100

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

資料3

（3）令和8年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

令和８年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて①

目的

効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

三重労働局、三重県及び三重職業能力開発促進センターの実務担当者

進め方

① 第２回協議会で検証対象とする訓練分野を決定する。
②最低３コースを選定し、実施機関、修了生及び採用企業からヒアリングを実施する。
③ 翌年度の第１回協議会で検証結果を踏まえた訓練カリキュラム改善促進案を報告する。

ヒアリング対象	ヒアリング内容
訓練実施機関	● 訓練実施にあたって工夫している点 ● キャリアコンサルティングの実施状況 ● 訓練についての要望や改善してほしいこと
訓練修了者	● 就職活動への影響 ● 就職後に役に立ったこと ● 就職後にあまり活用できなかったこと ● 訓練中にもっと学べたらよかったと感じること
採用企業	● 訓練の経験が採用後に役に立っていると感じること ● 訓練修了者を採用するにあたり、賃金面等を優遇したか ● より一層習得しておくと望ましいスキル・知識等 ● 訓練未受講の採用と比較して期待していること

令和８年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて②

職業訓練（離職者向け）の令和６年度実績

	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	受講率	就職率
公共職業訓練 ＋ 求職者支援訓練 （実践コース）	IT	4	60	40	105.0%	66.7%	59.3%
	営業・販売・事務	45	500	396	107.8%	79.2%	73.1%
	医療事務	4	45	26	75.6%	57.8%	83.3%
	介護・医療・福祉	34	281	200	94.3%	71.2%	86.8%
	デザイン	11	149	143	179.2%	96.0%	54.0%
	製造	46	459	340	82.4%	74.1%	85.3%
	建設関連	21	190	135	91.1%	71.1%	81.1%
	合計	230	2,295	1,778	98.0%	77.5%	77.3%

※デザイン分野は三重県内では全てWEBデザイン分野で実施

令和８年度公的職業訓練効果検証対象分野について（案）

検証分野

- 介護・医療・福祉分野

理由

- 昨年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」においては、「医療・介護等支援パッケージ」として、人材確保に関してハローワークの機能強化とさらなる取り組みが必要とされている。
- 介護・医療・福祉分野は、全国的に人材不足が大変深刻な状況にあり、三重県においても、恒常的な人手不足であり、さらなる人材育成が重要であり、受講率向上に向けて、取り組む必要性が高いため。

検証事項

- 令和６年度に実施した介護・医療・福祉分野のヒアリング結果による改善案が反映されているかも含め、訓練効果を把握・検証
- 求人者が求める条件や、スキルなど